

「費用は持つ。留学して」

東京大を頂点とする「原子力ムラ」には、異論を唱える人を排除してきた歴史がある。東大工学部原子力工学科1期生の安齋育郎・立命館大特命教授(71)は、東大助手時代から、さまざまな圧力や嫌がらせを受けた。

「江戸時代の村八分は葬式と火事は別だったが、(福島第1原発事故という)火事が起きているのに手伝わせてもろえない僕は『村九分』かもしれない」

安齋氏が原子力工学科に入ったのは1962年。次代を担うエネルギーに魅力を感じたからだ。「放射線の安全管理が鍵」と考え放射線防護学を専攻。医学部に移って助手となり、「科学者の社会的責任」を掲げる日本科学者会議に加わった。

会議の一員として呼ばれた原発立地予定地の勉強会で、原発の安全性を巡って住民の質問攻めに遭った。政治や経済まで必死に勉強した結果、

異論者に徹底圧力

次第に疑問が膨らんだ。そして32歳だった72年、日本学术会议で国の原子力政策を批判したのが転機となった。

研究費が回されなくなり、研究発表は教授の許可制となった。大学院生を教えることも禁じられた。

地方に講演に出かけると、「安齋番」と呼ばれる東京電力社員が後をつけてきた。研究室の隣の席は東電から派遣された研修医。「安齋さんが次に何をやるう」としているか

探るのが任務だった」と後に告白された。東電社員に飲み込まれ、「3年ばかり米国に留学してくれないか。費用は全部持つ」と持ちかけられたこともある。「ここからいなくなってくれ、という意味ですがね」(安齋氏)

86年に立命館大に移るまでの17年間、安齋氏は助手のままだった。「安全性は、自由な批判精神の上で一歩一歩培われる。自由にものを言わせないこの国の原発開発が、安全であるはずがない」

原研の元研究員で技術評論家の桜井淳氏によると、原発建設が相次いだ60年代後半から70年代、軽水炉の安全性に疑問を呈した研究員が左遷されたり、昇任できないなどの例が相次いだ。67年には旧科学技術庁の指示で、研究発表が許可制になった。桜井氏は「見せしめ的な人事で反体制的な人間が出ないようにした。その体質は今日まで続いている」と話す。日本原子力研究開発機構によると、現在も研究員が学会などで発表する際には機構の許可が必要だ。 〓つづく

